

平成27年度
住宅・建築物技術高度化事業

長時間・長周期地震動を受ける超高層建築物の
新しい制振構造システムの開発

平成27年度～平成29年度

豊橋技術科学大学 (株)熊谷組 前田建設工業(株)
(株)安藤・間 西松建設(株) 戸田建設(株) 佐藤工業(株)

提案名

「長時間・長周期地震動を受ける超高層建築物の新しい制振構造システムの開発」

1. 応募テーマ

住宅等における防災性向上や安全対策に資する技術開発

2. 応募提案の新規・継続の別 新規提案

3. 技術開発の概要

長時間・長周期地震動による超高層建築物の揺れを低減する方法として、構造物にワイヤと滑車でダンパー装置を接続し、動滑車の原理によりダンパーの減衰効果を高める新しい制振構造システムを開発する。

4. 技術開発期間 平成27年度～平成29年度

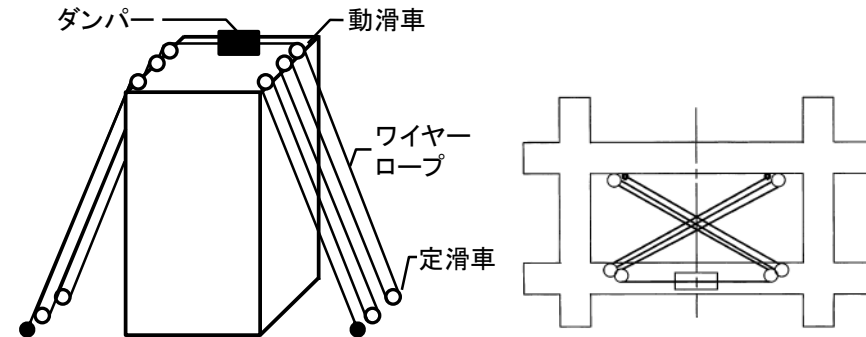
「長時間・長周期地震動を受ける超高層建築物の新しい制振構造システムの開発」

1. 背景・目的

- 東日本大震災では、**長時間・長周期の地震動**によって、**超高層建築物**が大きく揺れて、非構造部材等に被害が発生した事例が多く見られた。近い将来の**南海トラフ巨大地震**では、さらに規模の大きな長時間・長周期の地震動が発生することが懸念されており、**超高層建築物の安全対策が急務**である。
- 超高層建築物は、曲げ変形が卓越するために、**従来のせん断変形に依存するブレース型の制振ダンパー**では十分に揺れを抑えることが難しい問題がある。
- そこで、本研究では、超高層建築物のように**曲げ変形が卓越する背の高い構造物の地震時の揺れを低減する方法**として、構造物に設置された滑車を往復するようにワイヤを張り、ワイヤの端部にダンパーを設置する**安価かつ設置自由度の高い新たな制振構造システム**を開発する。

技術開発の概要

基本構成



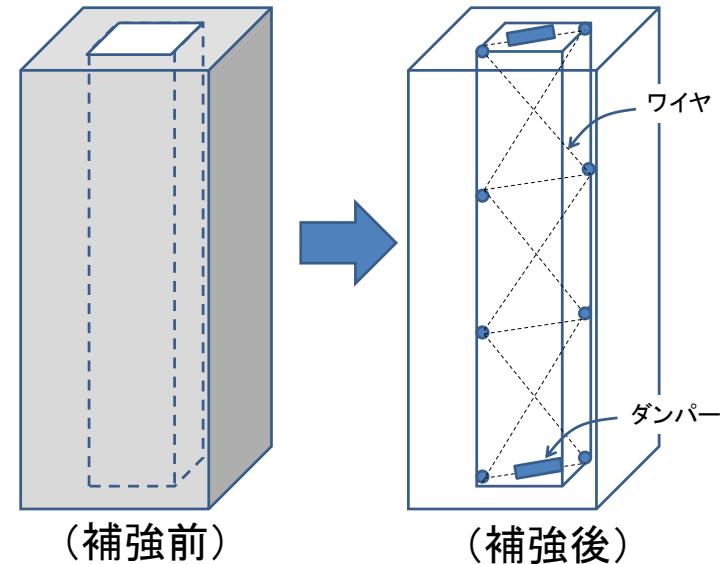
動滑車を用いてワイヤーの移動量を拡大し、ダンパーの減衰量を格段に大きくして制振効果を増大する。

実用化への課題

- 滑車とワイヤーの摩擦、ワイヤー自体の重さやたわみ、高振動数の揺れによるワイヤーの暴れ、温度によるワイヤーの伸縮などの影響の把握
- ワイヤーの弾性変形を減らす工夫(最適な素材の選択など)
- 設計目標に応じた最適な制振構造システムの構成(滑車、ワイヤー、ダンパーの配置)に関する設計方法の開発

動滑車・ワイヤー・ダンパーからなる新しい制振構造システムの開発

様々な設置方法が可能



既存の超高層マンションへの適用イメージ

技術開発・実用化のプロセス

平成27年度

制振構造システムの要素実験と装置改良

要素実験による影響把握

- ・ 滑車とワイヤの摩擦
- ・ ワイヤ自体の重さやたわみ
- ・ 高振動数の揺れによるワイヤの暴れ
- ・ 温度によるワイヤの伸縮



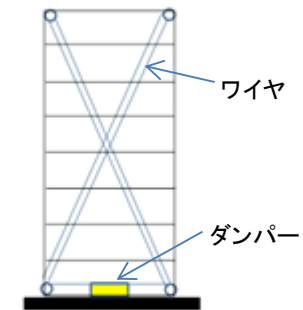
装置改良

- ・ ワイヤ素材の変更
- ・ ワイヤの暴れ防止治具の開発
- ・ その他

平成28年度

制振構造システムの振動台実験と設計方法の開発

ワイヤの張設方法や滑車数を様々に変えた振動台実験を行い、地震時の揺れを効果的に低減する最適な制振構造システムの構成や設計方法を開発する。



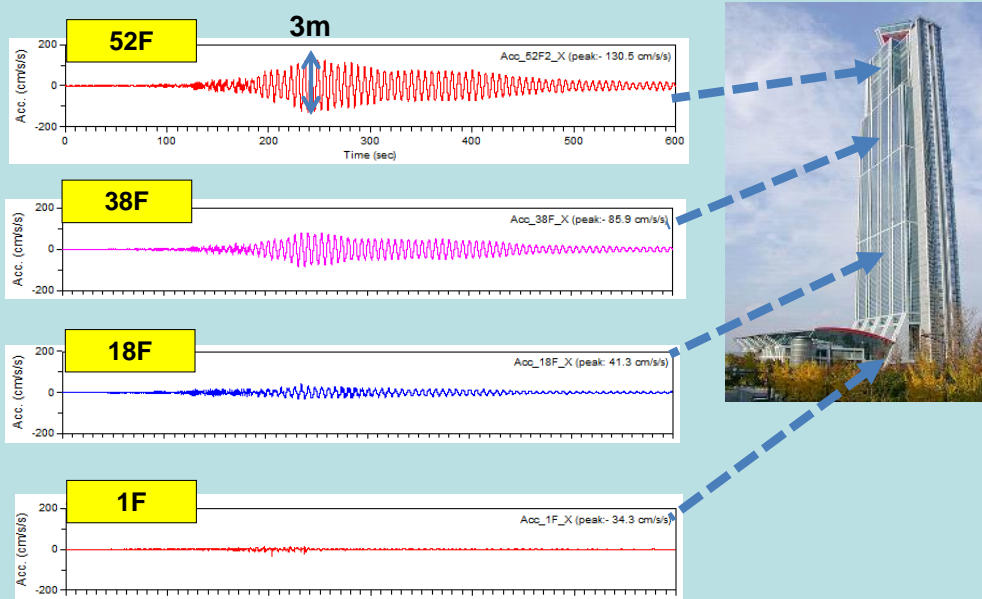
振動台実験イメージ

平成29年度

制振構造システムの試作品の製作と実証実験

提案する制振構造システムの試作品を製作し、建築物に設置して、強制加振実験や常時微動観測および地震応答観測を行い、建築物の応答加速度や部材のひずみを測定して制振効果を実証し、製品化への道筋を付ける。

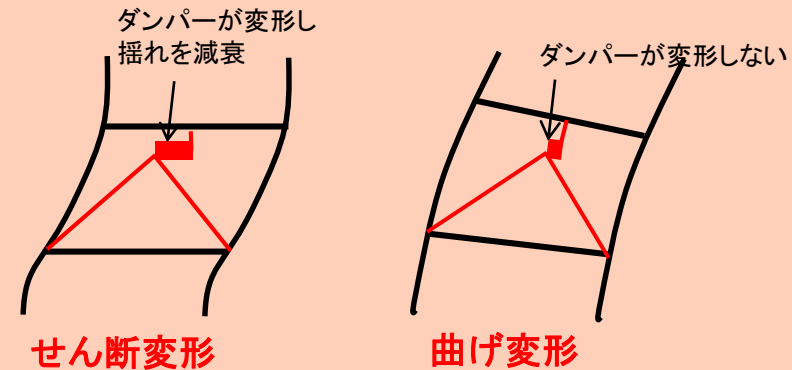
技術開発の必要性、緊急性



東日本大震災により最上階で3m近い揺れを観測した大阪の超高層オフィスビル(観測記録: 建築研究所)

そこで、本研究では、超高層建築物のように**曲げ変形が卓越する背の高い構造物の地震時の揺れを低減する方法**として、構造物に設置された滑車を往復するようにワイヤを張り、ワイヤの端部にダンパーを設置する新しい制振構造システムを開発する。

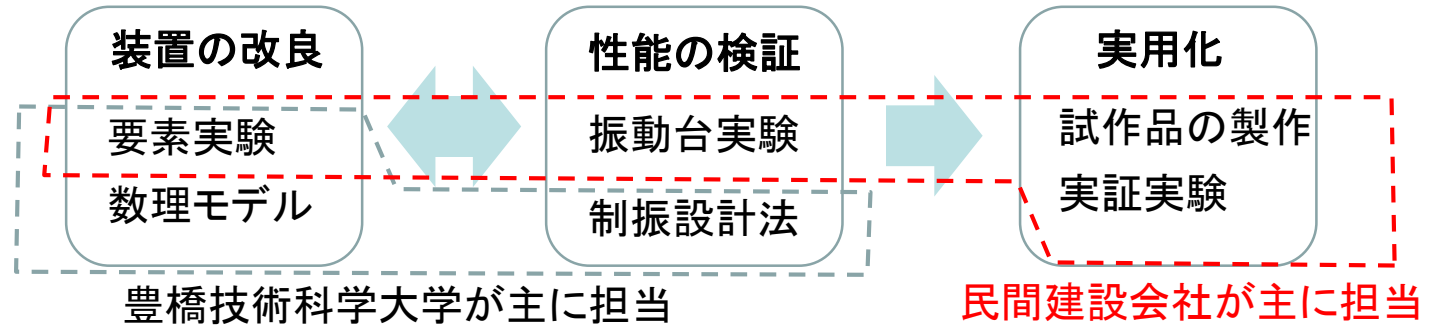
東日本大震災では、**長時間・長周期の地震動**によって、**超高層建築物**が大きく揺れて、非構造部材等に被害が発生した事例が多く見られた。近い将来の**南海トラフ巨大地震**では、さらに規模の大きな長時間・長周期の地震動が発生することが懸念されており、**超高層建築物の安全対策が急務**である。



超高層建築物は、**曲げ変形が卓越するため、従来のせん断変形に依存するブレース型の制振ダンパーでは十分に揺れを抑えることが難しい**問題がある。

研究体制・研究計画

研究体制



研究計画

技術開発項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度
(1)要素実験と装置改良	要素実験 装置改良		
(2)振動台実験と性能検証		試験体製作 振動台実験	
(3)試作品を用いた実証実験			試作品製作 試作品製作

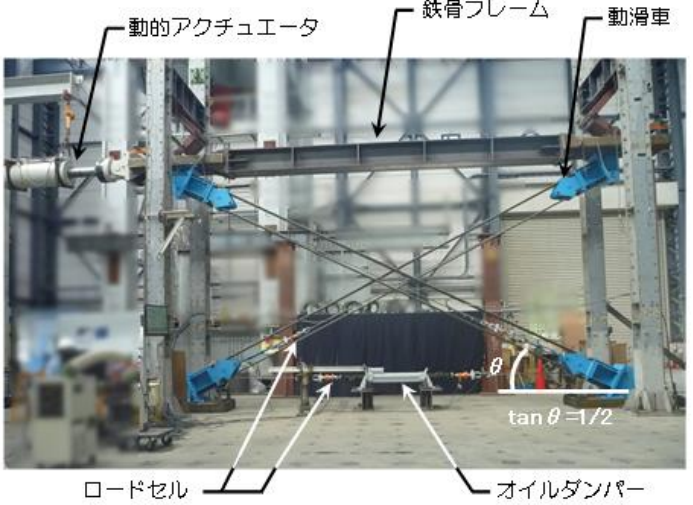
技術開発の先導性

基礎原理

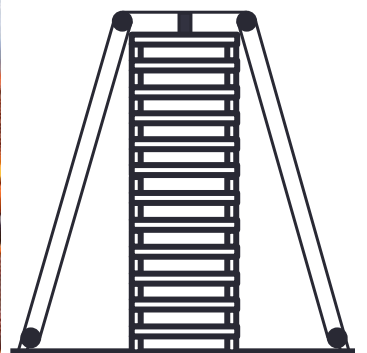
本研究で開発する制振構造システムは、ダンパー部、滑車部、それらをつなぐワイヤ部から構成される。動滑車の原理を応用して減衰効果を拡大する点が特徴であり、本システムの基本原理は、特許「建築物の制振装置」(特許第5048861号)を得ており、類似のシステムは他になく、革新性・先導性に優れている。

構造実験による基本性状の把握

すでに構造実験で基本性状の把握と課題を明らかにしており、本技術開発で実用化を目指す。

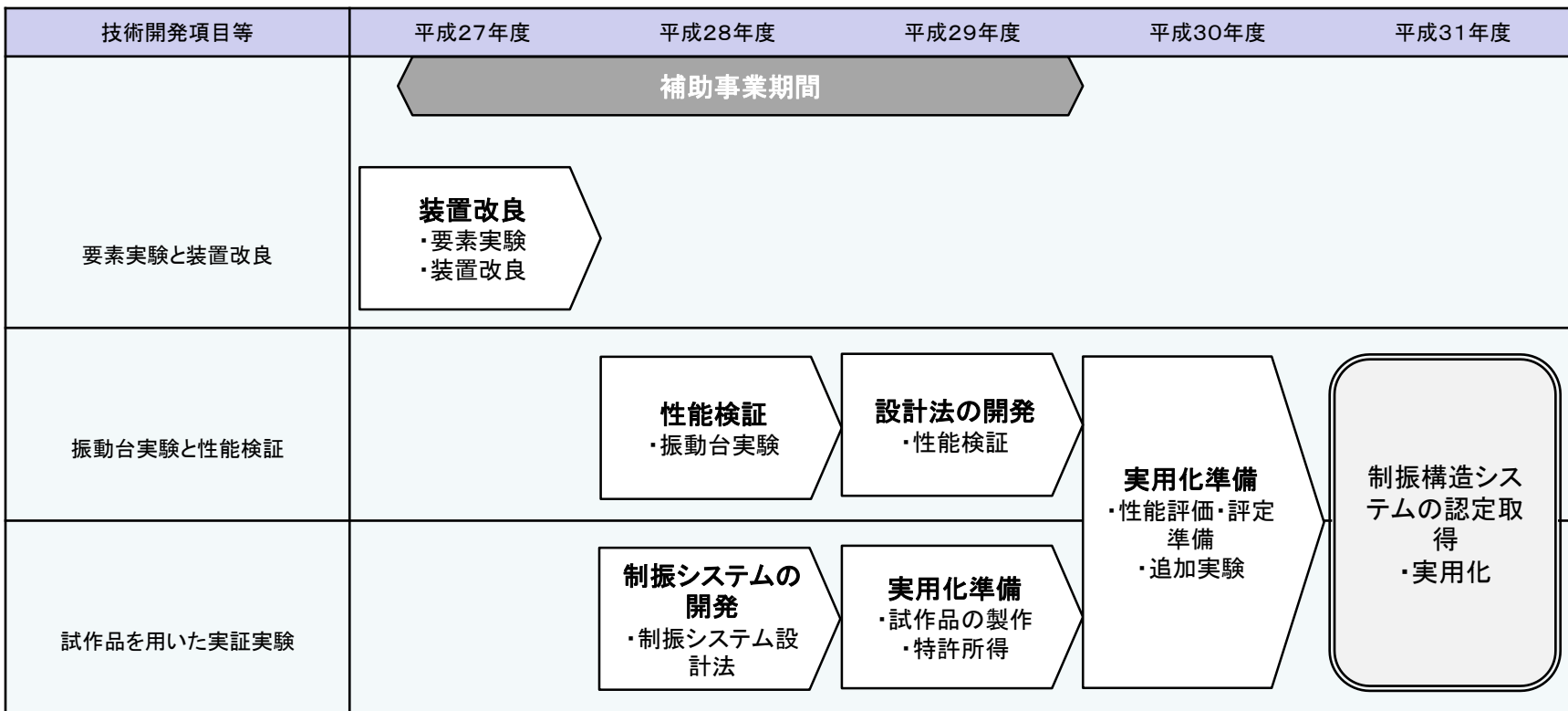


平成24年 実大架構を用いた増幅効果の確認実験



平成25年 縮小試験体を用いた振動台実験 8

技術開発の実現可能性



本技術開発では、1年目に課題の解決に向けた装置の改良を行い、2年目に改良の効果を振動台実験により検証するとともに、実建物に適用するための設計法を開発する。3年目には開発した制振構造システムを実際の構造物に設置する実証実験を行い、実用化の道筋を付ける。

研究体制として、豊橋技術科学大学が研究の全体調整と総括および制振設計法の開発を担当し、要素実験や振動台実験、実証実験は、民間建設会社6社が分担して担当する。実験施設は、大学および民間の構造実験施設が利用可能であり、各社とも超高層建築物の設計実績も豊富に有していることから、技術開発の円滑な実施と成果の迅速な実用化が可能である。